

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,314,640	12,354,892	23,499,904
経常利益	(千円)	478,371	672,688	925,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	300,706	434,356	584,530
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,146	445,962	569,414
純資産額	(千円)	7,749,029	8,159,498	7,856,358
総資産額	(千円)	13,565,403	13,944,107	14,396,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.90	33.74	44.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.1	58.5	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	459,221	444,936	955,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,522	283,978	633,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,245	244,389	609,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,728,284	2,493,835	2,577,266

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.24	19.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費の底堅さは継続しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界においては、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は123億54百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は6億41百万円(同39.6%増)、経常利益は6億72百万円(同40.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億34百万円(同44.4%増)となりました。これは主に、Windows10移行に伴うPCの入替作業や首都圏における移転業務が好調に推移したことにより、前年同期比増収増益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は85億41百万円(前年同期比10.9%増)となり、セグメント利益は9億93百万円(同30.9%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は27億74百万円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は3億70百万円(同4.5%増)となりました。これは主に、大口得意先からのスポット案件である什器保管業務を受注したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高3億28百万円(前年同期比13.7%増)となり、セグメント利益は5百万円(同43.7%減)となりました。これは主に、Windows10移行に伴うPCの入替作業で不要となった買取PCのリユース会社への販売による売上が増加した一方、大口得意先に対する資材販売が減少したことにより、セグメント利益が減少いたしました。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高4億38百万円(前年同期比9.9%増)となり、セグメント損失は2百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。これは主に、前年度開設した新拠点が本格稼働したことにより、売上が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高2億72百万円(前年同期比56.8%増)となり、セグメント利益は36百万円(同181.2%増)となりました。これは主に、PCのキッティング作業等が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、139億44百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により4億94百万円減少し、差入保証金が2019年10月に稼働した大型物流センター(東大阪)の賃貸借契約に基づく敷金の支払等により2億20百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、57億84百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億11百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し81億59百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億93百万円(前年同期比8.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が4億44百万円、投資活動により使用した資金が2億83百万円、財務活動により使用した資金が2億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億44百万円(前年同期は4億59百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億69百万円、減価償却費1億99百万円、法人税等の支払額63百万円、売上債権の回収等4億79百万円と、仕入債務の支払等による減少額7億11百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億83百万円(前年同期は2億84百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入80百万円、有形固定資産の取得による支出1億28百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、差入保証金の差入による支出2億20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億44百万円(前年同期は3億11百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済2億20百万円、リース債務の返済による支出45百万円、配当金の支払額1億79百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	87,200	13,264,000	36,885	1,001,996		95,950

(注) 2019年7月12日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により、発行済株式総数が87,200株、資本金が36,885千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.92
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	8.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.26
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15番1 号 品川インターシティA棟)	770	5.95
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.41
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	4.02
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	493	3.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.81
計	-	7,165	55.44

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,921,500	129,215	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000		
総株主の議決権		129,215	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	340,500		340,500	2.57
計		340,500		340,500	2.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,536	2,532,106
受取手形	141,961	156,596
営業未収入金	3,819,847	3,325,794
商品	6,047	6,176
その他	272,705	299,268
貸倒引当金	5,960	5,387
流動資産合計	6,931,137	6,314,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,617	2,155,109
機械装置及び運搬具(純額)	643,235	608,287
土地	2,618,057	2,618,057
その他(純額)	154,424	156,804
有形固定資産合計	5,583,334	5,538,258
無形固定資産		
のれん	294,368	277,220
その他	170,973	166,393
無形固定資産合計	465,341	443,614
投資その他の資産		
投資有価証券	324,094	336,360
関係会社株式	2,081	1,515
差入保証金	801,912	1,022,622
退職給付に係る資産	17,749	18,726
その他	318,885	316,574
貸倒引当金	48,403	48,120
投資その他の資産合計	1,416,320	1,647,679
固定資産合計	7,464,996	7,629,551
資産合計	14,396,134	13,944,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,165,659	1,454,544
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	426,732	439,327
未払法人税等	57,825	260,960
株主優待引当金	-	6,953
賞与引当金	194,772	231,526
その他	937,535	939,483
流動負債合計	4,532,524	4,082,796
固定負債		
長期借入金	852,239	819,528
退職給付に係る負債	27,662	27,515
資産除去債務	156,656	157,162
その他	970,694	697,607
固定負債合計	2,007,252	1,701,812
負債合計	6,539,776	5,784,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,110	1,001,996
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,977,913	7,232,562
自己株式	167,073	167,073
株主資本合計	7,871,900	8,163,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,516	24,797
退職給付に係る調整累計額	31,059	28,734
その他の包括利益累計額合計	15,542	3,937
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,856,358	8,159,498
負債純資産合計	14,396,134	13,944,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,314,640	12,354,892
売上原価	9,145,670	9,861,974
売上総利益	2,168,969	2,492,917
販売費及び一般管理費	1,709,405	1,851,325
営業利益	459,564	641,592
営業外収益		
受取利息	241	114
受取配当金	4,246	7,207
受取賃貸料	19,348	25,355
その他	18,015	15,293
営業外収益合計	41,851	47,970
営業外費用		
支払利息	6,712	5,801
賃貸費用	7,218	7,420
持分法による投資損失	1,653	565
その他	7,460	3,086
営業外費用合計	23,044	16,874
経常利益	478,371	672,688
特別利益		
投資有価証券売却益	1,393	449
受取保険金	26,648	-
特別利益合計	28,042	449
特別損失		
固定資産除却損	-	1,853
災害による損失	26,213	-
会員権評価損	1,646	1,750
特別損失合計	27,859	3,603
税金等調整前四半期純利益	478,553	669,535
法人税等	177,847	235,178
四半期純利益	300,706	434,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,706	434,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	300,706	434,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,514	9,281
退職給付に係る調整額	5,953	2,324
その他の包括利益合計	5,560	11,605
四半期包括利益	295,146	445,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,146	445,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,553	669,535
減価償却費	176,552	199,921
のれん償却額	17,147	17,147
災害による損失	26,213	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,464	856
受取利息及び受取配当金	4,487	7,322
支払利息	6,712	5,801
固定資産除却損	-	1,853
投資有価証券売却損益(は益)	1,393	449
受取保険金	26,648	-
売上債権の増減額(は増加)	686,494	479,417
たな卸資産の増減額(は増加)	961	593
仕入債務の増減額(は減少)	716,478	711,115
賞与引当金の増減額(は減少)	19,067	36,754
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,196	2,225
株主優待引当金の増減額(は減少)	6,779	6,953
その他	52,777	209,767
小計	660,668	490,693
利息及び配当金の受取額	4,687	7,322
利息の支払額	6,896	6,059
法人税等の支払額	208,209	63,886
法人税等の還付額	8,970	16,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,221	444,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,998	80,998
投資有価証券の取得による支出	1,933	1,695
投資有価証券の売却による収入	2,701	3,244
差入保証金の差入による支出	18,273	220,786
有形固定資産の取得による支出	192,179	128,221
無形固定資産の取得による支出	77,775	13,022
その他	3,060	4,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,522	283,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	311,825	220,116
リース債務の返済による支出	22,984	45,103
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	156,419	179,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,245	244,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,546	83,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,830	2,577,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,728,284	1 2,493,835

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	79,779千円	96,078千円
給料賞与手当	670,985 "	707,922 "
賞与引当金繰入額	131,722 "	145,152 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,903 "	"
退職給付費用	21,834 "	34,725 "
法定福利費	147,315 "	160,802 "
減価償却費	43,766 "	46,076 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,892,153千円	2,532,106千円
預入期間が3か月超の定期預金	163,869 "	38,271 "
現金及び現金同等物	2,728,284千円	2,493,835千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	2018年3月31日	2018年6月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により資本金が38,094千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が965,110千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,707	14.0	2019年3月31日	2019年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月12日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により資本金が36,885千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,001,996千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,699,955	2,753,587	288,835	398,663	11,141,040	173,599	11,314,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,699,955	2,753,587	288,835	398,663	11,141,040	173,599	11,314,640
セグメント利益又は損失 ()	758,707	354,869	10,094	46,939	1,076,732	12,875	1,089,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076,732
「その他」の区分の利益	12,875
全社費用(注)	630,043
四半期連結損益計算書の営業利益	459,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,541,119	2,774,973	328,450	438,194	12,082,737	272,154	12,354,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,541,119	2,774,973	328,450	438,194	12,082,737	272,154	12,354,892
セグメント利益又は損失 ()	993,141	370,925	5,687	2,434	1,367,320	36,203	1,403,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,367,320
「その他」の区分の利益	36,203
全社費用(注)	761,931
四半期連結損益計算書の営業利益	641,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円90銭	33円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	300,706	434,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	300,706	434,356
普通株式の期中平均株式数(株)	13,130,069	12,874,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。